

平成29年度 3月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	29,367,552	△ 72,685	29,294,867
国民健康保険事業	6,396,293	34,380	6,430,673
温泉配湯事業	9,166		9,166
下水道事業	2,854,116	100,181	2,954,297
駐車場事業	6,780		6,780
特別会計小計	16,088,802	134,561	16,223,363
企業会計小計	1,260,956	0	1,260,956
合 計	46,717,310	61,876	46,779,186

債務負担行為のみ

債務負担行為のみ

基金の状況【平成29年度3月補正】

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高 A	29年度		29年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	6,938	6	3,500	3,444	
博物館資料整備基金	2,969	3		2,972	
緑を守り育てる基金	42,654	18	8,371	34,301	
職員退職手当基金	254,010	77	15,000	239,087	取崩15,000千円の増
公共施設等建設基金	27,290	12		27,302	
教育振興基金	170,830	458	1,565	169,723	
ふるさと農村活性化基金	17,962	18		17,980	
集落排水事業推進基金	242,852	76	45,085	197,843	
若者の定住化促進基金	1,051,923	562	88,000	964,485	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,631	3		1,634	
企業立地推進基金	101,534	61		101,595	
地域産業振興基金	95,114	42	23,000	72,156	
倉吉ふるさと未来づくり基金	467,739	570,093	539,497	498,335	
財政調整基金	1,163,514	498,740	50,183	1,612,071	取崩7,833千円の増
減 債 基 金	1,476,048	444	216,678	1,259,814	
計	5,123,008	1,070,613	990,879	5,202,742	

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高 A	29年度		29年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	286,000	110,686	25,524	371,162	積立30,600千円の増 取崩25,438千円の増
介護保険財政調整基金	146,104	5,491	65,893	85,702	
簡易水道事業積立基金	6,205	3	6,208	0	
温泉配湯事業積立基金	24,481	2,843	1	27,323	
高城財産区財政調整基金	43,005	14	4,215	38,804	
用品調達基金	2,500	2,500	2,450	2,550	
土地開発基金	22,909	16,007	20,000	18,916	
計	531,204	137,544	124,291	544,457	

平成 29 年 度 3 月 補 正 予 算 主 な 事 業

(単位：千円)

会計名	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	1	1	1		税務	市民税（個人）	1	△ 6,900	
一般	歳出	2	1	9	6	政策	総合交通対策（企画）	1	10,699	11,579
"	"	3	2	1	2	子ども	児童福祉総務	2	2,198	550
"	"	3	2	2	2	子ども	保育所運営	2	69,370	18,421
"	"	6	1	5	1	農林	土地改良	3	14,800	0
一般	債務 負担						（2件）	4		

担当課	税務課			施策	43 安定的に自主財源を確保する						
事業名	【歳入】市民税（個人）							予算説明書ページ	11		
会計・予算科目	会計	一般	款	1	市税	項	1	市民税	目	1	個人
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,846,100	△ 6,900								△ 6,900		
事業の補正理由											
所得割の現年度課税分を、決算見込額の修正に伴い補正するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・ △6,900千円 決算見込額（所得割）1,748,600千円－現計予算額（同）1,755,500千円 平成29年12月までの賦課の状況に、前年度・前々年度の1月から3月までの賦課の実績及び鳥取県中部地震に係る雑損控除の影響を加味して見積もり、決算見込額を1,748,600千円とした。</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	総合政策課			施策	31 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する						
事業名	総合交通対策（企画）							予算説明書ページ	15		
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通対策費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
112,844	10,699					△ 880			11,579		
事業の補正理由											
バス路線等公共交通機関の維持・確保を図るため、バス事業者等に補助金を交付するもの。対象事業費の精算に伴い決算見込みを行い、増額補正するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・ 地方バス路線維持対策費補助金 10,699千円 決算見込額122,139千円－現計予算額111,440千円 《決算見込額の内訳》 倉吉市バス運行対策費補助金（乗合バス） 118,553千円 倉吉市バス運行対策費補助金（乗合タクシー） 3,586千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 △880千円 広域バス路線維持費補助金△444千円＋生活交通体系構築支援補助金△436千円											

担当課	子ども家庭課			施策	【戦略】7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する						
事業名	児童福祉総務						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
129,816	2,198				1,099	549			550		
事業の補正理由											
母子生活支援施設の職員の処遇改善及び人材確保と育成を図るため、平成29年度の保護単価の改定及び社会的養護処遇改善加算の創設に伴う年間所要額の決算見込みにより、増額補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
・委託料 2,198千円 母子生活支援施設措置委託料 決算見込額99,695千円－現計予算額97,497千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 児童措置費負担金 1,099千円 決算見込額49,877千円－現計予算額48,778千円 【県】 児童措置費負担金 549千円 " 24,938千円－ " 24,389千円											

担当課	子ども家庭課			施策	【戦略】7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する						
事業名	保育所運営						予算説明書ページ	16			
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,769,350	69,370				34,536	16,413			18,421		
事業の補正理由											
民間保育所等の保育士等の処遇改善を実施するため、平成29年人事院勧告の内容に準じた公定価格の改定に伴う年間所要額の決算見込みにより増額補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
・委託料 35,000千円 保育所運営委託料 決算見込額995,000千円－現計予算額960,000千円 平成29年度公定価格の改定（平均1.1%増（平成29年4月1日遡及適用））											
・負担金補助及び交付金 34,370千円 認定こども園施設型給付費 決算見込額415,000千円－現計予算額380,630千円 内容は上記保育所運営委託料と同様											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 保育所運営費負担金 34,536千円 決算見込額540,842千円－現計予算額506,306千円 【県】 保育所運営費負担金 17,268千円 " 270,421千円－ " 253,153千円 施設型給付費補助金 △855千円 " 17,157千円－ " 18,012千円											

担当課	農林課		施策	【戦略】3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える							
事業名	土地改良						予算説明書ページ	16			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
81,258	14,800						14,800		0		
事業の補正理由											
<p>農業の保全・発展のために、農業用施設の適正な維持管理を行う。国の平成29年度補正予算を活用して、平成30年度県営事業のうち、久米ヶ原2期地区と天神野地区分を前倒しで実施するもの。</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金 3,600千円 久米ヶ原2期地区 事業費40,000千円×9% ・ 県営地域ため池総合整備事業費負担金 15,600千円 天神野地区 11,200千円 事業費80,000千円×14% 般若地区 4,400千円（農村地域防災減災事業費負担金から組替え） ・ 県営農村地域防災減災事業費負担金 △4,400千円 般若地区（地域ため池総合整備事業費負担金に組替え） 											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】土地改良事業債 14,800千円（補正予算債）											

平成29年度 3月補正予算 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
(変更) 保育所指定管理料（上井保育園）	平成29年度から 平成34年度まで	(変更後) 443,590千円 (変更前) 440,465千円	平成29年人事院勧告の内容に準じた公定価格の改定に伴い通常保育費用を増額するもの 限度額（変更後） 443,590千円 88,718千円×5カ年 年額 88,718千円 (88,717,760円=①+②) ①通常保育費用【変更】 (変更後) 80,604,720円/年 6,717,060円/月×12月 (変更前) 79,979,040円/年 6,664,920円/月×12月 ②その他の費用（特別保育等） 8,113,040円/年【変更なし】
(変更) 雪害農業施設等復旧支援資金 利子補助金	(変更後) 平成30年度から 平成35年度まで (変更前) 平成30年度から 平成34年度まで	(変更後) 83千円 (変更前) 69千円	平成29年1月・2月の大雪で被害を受けた農業者が行った復旧に必要な資金の同年12月までの借入れに関し、借入れから6年に限って、発生する利子についての補助をするもの (発生利子の内訳) 平成30年度 18,563円 平成31年度 16,869円 平成32年度 15,172円 平成33年度 13,478円 平成34年度 11,782円 平成35年度 6,719円 合 計 82,583円 (変更前) 68,880円